

# 平成18年3月期 決算短信(連結)



平成18年5月18日

上場会社名 株式会社AOKIホールディングス  
(旧会社名 株式会社アオキインターナショナル)

上場取引所 東大  
本社所在都道府県 神奈川県

コード番号 8214

(URL <http://www.aoki-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 青木 拓憲

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 中村 憲侍 TEL(045)941-4888

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

親会社等の名称 株式会社トレイダーリ (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 39.1%  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	106,686	14.9	10,163	45.6	11,110	42.3
17年3月期	92,870	4.3	6,980	2.8	7,808	17.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	5,431	73.7	116.33	115.73	6.4	7.9	10.4
17年3月期	3,128	8.0	67.45	66.76	3.8	5.6	8.4

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) 18年3月期 45,847,052株 17年3月期 45,587,226株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	145,511	87,145	59.9	1,922.96
17年3月期	135,429	83,526	61.7	1,824.58

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 45,267,123株 平成17年3月期 45,749,096株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	14,236	9,983	659	24,113
17年3月期	8,988	7,500	8,012	20,519

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社  
(平成17年10月1日付で連結子会社の株式会社トリイと合併いたしました。)

## 1. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	48,630	2,160	850
通期	110,660	10,600	4,850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 104円 97銭

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、メンズを中心としたファッション商品等の販売、結婚式場及びカラオケルーム等のエンターテインメント施設の運営を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

### (1) ファッション事業

当社は、主に郊外のロードサイドにチェーンストア方式で直営の店舗展開を行い、紳士服、服飾品並びにファッション商品を販売する小売専門店である「AOKI」と20代から30代のメンズ及びレディスをターゲットに、ビジネスからカジュアルまで新たなスタイリングを提案する「ORIHICA（オリヒカ）」を展開しております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社トリイは、平成17年10月1日を期して当社と合併いたしました。また、当社は平成18年4月1日より商号を株式会社AOKIホールディングスに変更しております。

### (2) アニヴェルセル・ブライダル事業

株式会社ラヴィスは、結婚式を通じて感動と誇りとするサービスをご提供する邸宅式結婚式場を展開しております。また、アニヴェルセル表参道は、あらゆる記念日を総合的にプロデュースする施設であり、当社がハレの日のドレス、セレブギフト等の販売及びビューティスパを、株式会社ラヴィスがアニヴェルセルウエディングを運営しております。なお、株式会社ラヴィスは、平成17年4月1日より商号を株式会社ウエディングスより変更しており、また平成17年12月にジャスダック証券取引所に上場いたしました。

### (3) エンターテインメント事業

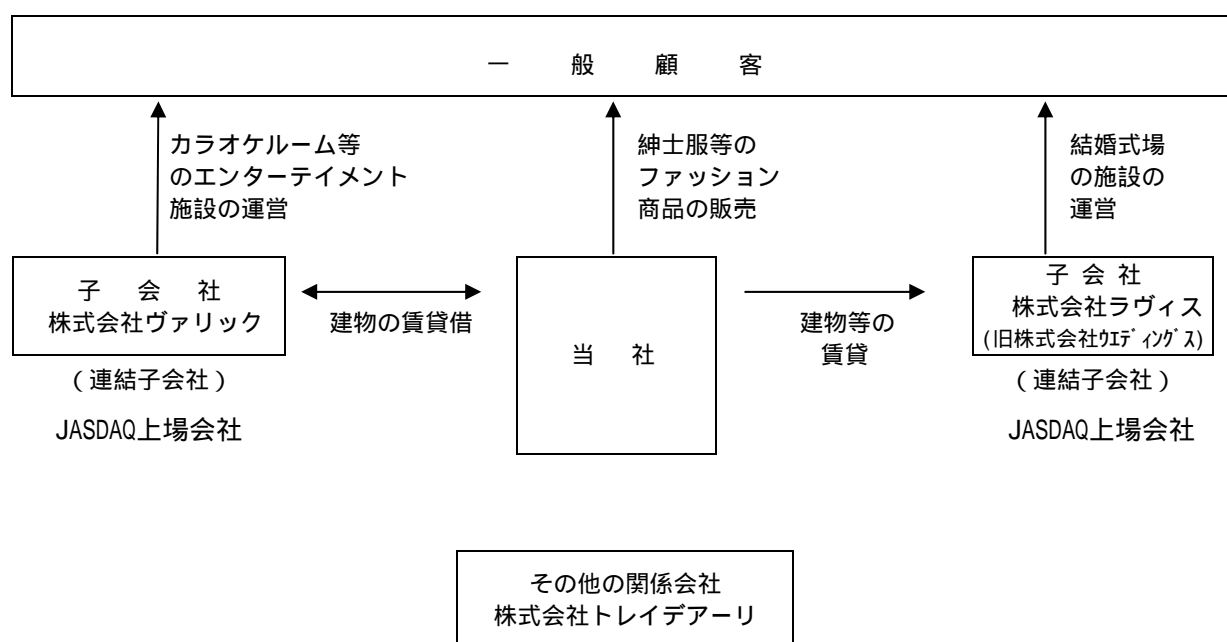
株式会社ヴァリックは、南仏にある地上の楽園と呼ばれるコートダジュールをテーマに、品のよい歌と語らいのさわやかなくつろぎ空間の提供をコンセプトとして、カラオケルーム「コート・ダジュール」を、またリラックスをテーマに時代にあった癒しの空間を提供する複合カフェ「快活CLUB」等を運営しております。

### (4) その他の事業

その他の関係会社の株式会社トレイデアーリは、不動産の賃貸等を行っております。

その他非連結子会社の株式会社ベレッツァ他関連会社2社はそれぞれ小規模会社であり、下記系統図には記載しておりません。

事業系統図は次のとおりです。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「社会性の追求」「公益性の追求」「公共性の追求」の3つの経営理念を追究することを基本に、企業が永続的に存続、繁栄していくための環境変化への対応の経営・業務システムを推進することを基本方針としており、次の3つがその柱となっております。

顧客ニーズへの対応  
自主自立的な業務運営  
効率経営の推進

これにより、お客様や株主各位からの信頼と期待に応えてまいりたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、将来的な事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、安定的な配当政策を行うことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、平成18年5月18日開催の取締役会の決議により前期末より6円増配の1株につき12円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、新規出店及び顧客ニーズに応える商品開発のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、平成17年3月期からの中期目標として、1株当たり当期純利益120円、株主資本当期純利益率6%、総資本経常利益率8.5%以上を掲げてまいりましたが、この度3ヵ年計画を見直し、1株当たり当期純利益140円、株主資本当期純利益率6.6%、総資本経常利益率9%を目標とし、資本効率や投資効率を高め株主価値の最大化を図ってまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当面設備投資は営業キャッシュ・フロー内で実施することを基本に、中心であるファッション事業の安定成長とアニヴェルセル・ブライダル事業、エンターテイメント事業等の拡大を図り、グループとしてのシナジーを高めながら質の高い安定成長を図ってまいります。

ファッション事業は、派生業態の開発やドミナントエリア戦略の見直しと強化、オリジナルブランドを中心としたトータルコーディネートできる商品の開発と営業力の強化等による現業態の進化と差別化を推進してまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、アニヴェルセル表参道のブランドエクイティの確立と株式会社ラヴィスにおける業態確立と進化、多店舗化による業容の拡大を目指してまいります。

また、エンターテイメント事業は、幅広い年代に向けた施設の充実や時間消費型ビジネスの新たな業態開発と出店により業容の拡大を目指してまいります。

### (5) 会社が対処すべき課題

顧客ニーズの多様化や高質化、競争激化がますます進行するなかで、顧客満足の創造と追求のために商品・サービスの企画、開発を始め販売促進や店舗環境作り、接客販売にいたるまでトータルでの差別化を推進してまいります。AOKIは、業態の更なる進化を図るため看板を順次変更し、新生AOKIとしての新規出店と新たな地域でのドミナント化を推進してまいります。また、ORIHICA(オリヒカ)は、ライフスタイルショップとしての業態確立を推し進めながら積極的に新規出店を進めてまいります。

ブライダル事業は、プロトタイプによる新規出店を推進すると同時に多店舗化への準備と収益力の強化を図ってまいります。

エンターテイメント事業は、既存店の活性化による競争力の強化を図ると同時に、複合カフェ業態の出店強化と新たな業態開発にも注力してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社トレーダーリ	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	39.1	なし

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

親会社等である株式会社トレーダーリは、当社の社長及び副社長がその議決権を100%所有しておりますが、当社と事業活動での関連性はなく取引関係もありません。また、社長及び副社長の他、執行役員1名が親会社等の取締役を兼務しておりますが、当社の経営判断等においては、自主自立経営を基本としており、また取締役会、社外監査役等により親会社等からの独立性は確保されております。

(役員兼務状況)

役職	氏名	親会社等での役職	就任理由
代表取締役社長	青木 拓 憲	取締役	親会社等の経営力強化のため
取締役副社長	青木 實 久	取締役	同上
執行役員	青木 彰 宏	取締役	同上

(注) 当社の取締役8名、監査役3名、執行役員8名のうち、上記親会社等との兼任役員は3名です。

親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

メンズを始めとする小売業界におきましても、雇用や所得環境の改善、紳士衣料への関心の高まりなどにより、個人消費は全般的には底堅い状況が続いております。

このような環境のもとで、当社グループは収益の安定化と各事業の効率化を図るため、グループ事業の再編を推し進めるとともに、更なる進化と新たな成長のための準備を進めてまいりました。ファッション事業では、平成17年10月1日に株式会社トリイと合併し中京地区の活性化と効率化を図るとともに、ゼビオ株式会社からの店舗の譲り受けにより東北・北海道地区のドミナント化の推進と新たな地域への進出を図ることができました。アニヴェルセル・ブライダル事業では、平成17年4月1日に当社より連結子会社である株式会社ラヴィスヘアニヴェルセル表参道のウエディング部門を営業譲渡し、グループ経営の効率化を図りました。エンターテインメント事業では、平成17年10月1日に当社から連結子会社の株式会社ヴァリックへ複合カフェ事業を営業譲渡するとともに、既存店の活性化などにより収益基盤の強化に努めてまいりました。

また、収益面では、固定資産の減損に係る会計基準を適用し、減損損失21億9百万円を特別損失に計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、

売上高	1,066億86百万円	(前年同期比)	14.9%増
経常利益	111億10百万円	(前年同期比)	42.3%増
当期純利益	54億31百万円	(前年同期比)	73.7%増

となりました。

各事業区分別の状況は以下のとおりです。

##### (ファッション事業)

メンズプラザアオキから更なる進化を目指すAOKIは、「仕事・旅行・礼装であてにされる店になり、かつ新たなスタイリングを通じて、豊かなファッション文化向上に貢献する」をコンセプトに、常に時代の変化を先取りした価値ある商品の創造・開発、スタイリングの継続的提案と快適な販売環境(接客・店舗)で顧客満足の上昇に努めてまいりました。

商品面におきましては、平成17年より提唱された「クールビズ」や「ウォームビズ」への対応として、ビジネスマンを中心に新しいスタイリングを含めた装いをご提供し、ご好評いただきました。また、生活のあらゆるシーンにおけるベストスタイリングをご提案できる商品群と、独占企画商品である「癒し」をテーマにした岐阜大学・信州大学との産学共同商品を継続して企画・開発するとともに、レディスやキッズ商品についてもラインアップを強化いたしました。

営業面では、秋冬より新たにプロ野球で活躍中の新庄剛志さんを起用したビジネススタイルや役所広司さんを起用した大人のカジュアルスタイルの提案、さらに上戸彩さんを起用した「アオキGOGOGOキャンペーン」や「リクルート&フレッシューズキャンペーン」を実施したこと等により、客数の増加につながりました。また、販売力強化の一環として昨年よりスタートさせた独自のスタイリスト制度を引き続き強化いたしました。

昨年の10月に合併した株式会社トリイと同年9月に東北地区において統合したゼビオメンズは、新生「AOKI」として中京地区と東北・北海道地区における営業力の強化を図るとともに、地域のお客様のご要望にお応えする店舗づくりに注力してまいりました。

ORIHICA(オリヒカ)は、20代から30代のニューファミリーとカップルをメインターゲットとし、ビジネスやフォーマル、カジュアル、レディスといったカテゴリーにとらわれない、またディテールにこだわった個性的なスタイリングと新しいライフスタイルを提案するショップとして、業態確立に向けて注力しております。

店舗面におきまして、AOKIではバリアフリーを導入した明るく開放感がある新プロトタイプを含む20店舗の新規出店と、ゼビオ株式会社より11店舗を譲り受ける一方、トリイ1店舗を含む3店舗を閉鎖いたしました。ORIHICAは、ショッピングセンター内へ4店舗を新規出店した結果、期末店舗数は、AOKIで342店舗(トリイを含む前期末314店舗)、ORIHICAで21店舗(前期末17店舗)となっております。

これらの結果、売上高は744億3百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益は72億80百万円(前年同期比19.7%増)となりました。

### **(アニヴェルセル・ブライダル事業)**

アニヴェルセル表参道は、お客様の“ハレの日”を彩るスペシャリティストアとして、表参道にふさわしい上質な空間で多彩なサービスを展開しており、ブランドエクイティの確立を目指し、1階のギフトコレクション、2階のウィメンズコレクションに加え、平成18年3月には、スパとメイクアップ、ネイルスペースが融合した「スパ アニヴェルセル ボーテドボーテ」が誕生いたしました。

連結子会社の株式会社ラヴィスは、お客様に更なるご満足をご提供できるように、施設の見直しを行うとともに、心に残る感動のためのサービス向上を継続してまいりました。

また、今後ますます需要が高まるオリジナルウエディングに対応する業態へ進化するため、更なる内部体制と営業力の強化を図るとともに人材教育にも注力してまいりました。施設面では、平成17年4月に当社より「アニヴェルセル表参道」のウエディング部門を譲り受け、5月にパルティーレ長野迎賓館（長野県長野市）、11月にパルティーレ柏迎賓館（千葉県柏市）を出店したことにより、期末店舗数は8店舗（前期末5店舗）となりました。なお株式会社ラヴィスは、平成17年12月8日にジャスダック証券取引所に上場させていただきました。

これらの結果、売上高は163億89百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は15億76百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

### **(エンターテイメント事業)**

株式会社ヴァリックは、平成17年10月に当社より複合カフェ事業を譲り受け「お客様のくつろぎと元気のある生活をお手伝いしたい」という企業理念のもとで、新たな「時間消費型ビジネス」として業容の拡大に努めました。

カラオケルームの「コート・ダジュール」は、グランドメニューの刷新とニーズを時宜に捉えた季節メニューや宴会、パーティプランを企画・提供するとともに、基本に立ち返り接客・クリンリネス・教育等の再徹底を図りました。

当社より譲り受けた直営の複合カフェ「快活CLUB」は、更なる事業基盤の磨き上げを図った結果、知名度も向上し、癒しをテーマとした快適な空間と極上のリラックスを手軽に楽しめるサービスが幅広いお客様からご支持をいただきました。

店舗面に関しましては、コート・ダジュールで1店舗の新規出店と1店舗の閉鎖、快活CLUBで11店舗の新規出店と1店舗の閉鎖、またゼビオ株式会社からカラオケ7店舗と複合カフェ2店舗を譲り受けたことにより、期末店舗数はそれぞれ89店舗（前期末82店舗）及び64店舗（前期末50店舗）となりました。

また「快活SQUARE(スクエア)」内に、今後の業容拡大に向けたトライアルとして“健康と美と癒し”を楽しめる複合スパ『快活SPAC CLUB』をオープンいたしました。

これらの結果、売上高は155億39百万円（前年同期比35.3%増）、営業利益は14億96百万円（前年同期は3億2百万円の営業損失）となりました。

### **次期の見通し**

今後の経済見通しにつきましては、企業業績の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、海外景気や原油価格の動向、国民の税金負担増加などの影響により、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況下において、当社グループといたしましては、経営環境の変化を的確に捉え、質の高い安定成長を目指し経営の効率化や財務体質の強化を推し進めるとともに、顧客ニーズを捉えた企画商品やサービスの充実により「顧客満足の創造と追求」を継続してまいります。

また、当社は事業持ち株会社としてグループ経営を推進し、シナジー効果を最大限に発揮することで更なる飛躍・発展を目指すことから、平成18年4月1日より商号を「株式会社AOKIホールディングス」に変更いたしました。

翌連結会計年度は、ファッション事業ではメンズプラザアオキの既存店舗の新ロゴによる「AOKI」への進化やORIHICAを含めた35店舗前後の積極的な新規出店を行ってまいります。アニヴェルセル・ブライダル事業では、平成18年3月にオープンしたアニヴェルセル表参道の「ビューティスパ」の強化、株式会社ラヴィスは、プロトタイプによる2店舗の新規出店と次年度以降の出店に備えてまいります。エンターテイメント事業では、カラオケ事業の安定成長と複合カフェ事業（快活CLUB）を含めた35店舗程度の積極的な新規出店により新たな成長基盤を整備してまいります。

以上の諸施策を的確に実施し、業績の進展に全力を上げて邁進する所存でございます。

これらにより平成19年3月期通期の業績は下記のとおり増収ながら減益を予想しておりますが、これは平成18年3月期において平成17年10月1日に合併した株式会社トリイの合併前の閉店御礼セールと合併により13ヵ月決算となったことなどによる増益分が当連結会計年度になくなることと、平成19年3月期において翌期以降の新たな成長のための投資による費用の増加によるものです。

(単位：百万円)

連結	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期予想	110,660	9,600	10,600	4,850
平成18年3月期実績	106,686	10,163	11,110	5,431
前期比(%)	103.7	94.5	95.4	89.3

(単位：百万円)

個別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期予想	77,000	6,550	7,200	3,400
平成18年3月期実績	71,666	6,209	6,871	1,787
前期比(%)	107.4	105.5	104.8	190.2

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態

### 資産、負債、資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、当期純利益等による利益剰余金45億47百万円及び法人税等24億61百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ100億82百万円増加いたしました。

流動資産は、当期純利益の増加等により現金及び預金が35億93百万円、たな卸資産が12億76百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ56億70百万円増加いたしました。固定資産は、新規出店のための固定資産の取得による増加と減損損失による減少が相殺された結果、有形固定資産が21億3百万円増加するとともに、投資有価証券の取得及び株価の上昇による増加28億42百万円等により、前連結会計年度末と比べ44億34百万円増加いたしました。

流動負債は、仕入高の増加による支払手形及び買掛金が24億52百万円、未払法人税等が24億61百万円増加したこと等により前連結会計年度末と比べ59億93百万円増加いたしました。固定負債は、連結調整勘定の償却による減少5億13百万円等により、前連結会計年度末と比べ4億78百万円の減少となりました。

資本の部は、主に当期純利益の増加により36億18百万円増加しております。

### キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,988百万円	14,236百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,500	9,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,012	659
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,523	3,593
現金及び現金同等物の期首残高	27,043	20,519
現金及び現金同等物の期末残高	20,519	24,113

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ35億93百万円増加し、241億13百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ52億47百万円増加し、142億36百万円となりました。この主なものは、税金等調整前当期純利益55億50百万円及び減損損失21億9百万円の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ24億83百万円支出が増加し99億83百万円の支出となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出15億1百万円及び信託受益権の純増加3億93百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ73億53百万円支出が減少し6億59百万円の支出となりました。これは主に自己株式の取得により20億8百万円支出が増加する一方、社債の償還が95億円減少したことによる支出の減少です。

### キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（％）	63.2	56.6	61.7	59.9
時価ベースの自己資本比率（％）	18.7	36.7	47.9	79.2
債務償還年数（年）	3.9	3.4	2.5	1.6
イナレスト・加レヅ・レシ	9.3	16.8	26.5	64.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. イナレスト・加レヅ・レシ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



### (3) 事業等のリスク

#### 当社の店舗展開について

ア．当社グループは、主にチェーンストア方式で直営の店舗展開を行っており、当連結会計年度末において、524店舗を展開しております。

出店が計画どおり行えない場合には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

イ．当社グループは、主に地域での知名度の向上、広告宣伝費の効率化、管理コストの抑制等を目的にドミナント出店(一定の地域に集中的に出店する)戦略をとっております。現在の店舗展開は、関東、中部、近畿が中心となっており、今後も同地域及び新たな地域への出店を行っていく方針ですが、立地の確保ができない場合や店舗間の距離が近すぎて自社競争が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報の管理について

当社グループは、店頭販売等において個人情報を取得し、ダイレクトメール等に利用しております。個人情報の管理については、平成15年12月より社内プロジェクトを立上げ、法令遵守に向けた月例会議や管理者の制限などにより十分な対策をとっておりますが、個人情報の流出が発生した場合には、信用力の低下による売上高の減少等の悪影響がでる可能性があります。

#### 経営成績の季節的変動について

当社グループの売上高は、主にファッション事業において夏物需要にあたる6月、冬物需要にあたる11月及び12月、春物衣替え及び新入学、入社需要にあたる3月に他の月に比べ高くなる傾向があります。

#### ストックオプション制度について

当社は、当社取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を導入しております。

これらのストックオプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

#### 減損会計について

当社グループは、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失を21億9百万円計上しております。今後も立地の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗が発生し減損が認識された場合には、減損損失の計上により業績への影響を受ける可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減 金額(百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	20,719		24,313	3,593	
2		売掛金	2,998		3,803	805	
3		たな卸資産	12,880		14,157	1,276	
4		繰延税金資産	1,067		1,215	147	
5		その他	2,499		2,355	144	
		貸倒引当金	5		13	8	
		流動資産合計	40,160	29.7	45,831	5,670	
固定資産							
1		有形固定資産					
	2	(1) 建物及び構築物	66,552		69,007		
		減価償却累計額	34,369	32,183	35,996	33,010	827
		(2) 器具備品及び運搬具	8,283		8,747		
		減価償却累計額	3,153	5,129	3,339	5,408	278
	2	(3) 土地	24,092		25,156	1,063	
		(4) 建設仮勘定	811		744	66	
		有形固定資産合計	62,216	45.9	64,320	2,103	
2		無形固定資産	4,159	3.1	4,354	194	
3		投資その他の資産					
	1.2	(1) 投資有価証券	3,010		5,862	2,852	
		(2) 差入保証金	11,053		10,404	648	
		(3) 敷金	11,636		12,233	597	
		(4) 繰延税金資産	880		1,148	268	
	2	(5) その他	2,326		1,426	900	
		貸倒引当金	37		70	33	
		投資その他の資産合計	28,870	21.3	31,005	2,135	
		固定資産合計	95,245	70.3	99,680	4,434	
繰延資産							
		社債発行費	22			22	
		繰延資産合計	22	0.0		22	
		資産合計	135,429	100.0	145,511	10,082	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1		11,410		13,862		2,452
2	2	630				630
3		960		960		
4		4,571		4,938		367
5		2,184		2,588		404
6		1,540		4,001		2,461
7		786		1,341		554
8		2,156		2,539		382
		24,239	17.9	30,232	20.8	5,993
<b>流動負債合計</b>						
<b>固定負債</b>						
1		5,000		4,040		960
2		11,527		12,858		1,331
3		453		386		67
4		623		702		78
5		493		530		37
6		6,974		6,460		513
7		1,979		1,594		385
		27,051	20.0	26,572	18.2	478
		51,290	37.9	56,805	39.0	5,514
<b>負債合計</b>						
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分		612	0.4	1,560	1.1	948
<b>(資本の部)</b>						
資本金		23,282	17.2	23,282	16.0	-
資本剰余金		22,596	16.7	22,610	15.5	13
利益剰余金		38,653	28.5	43,200	29.7	4,547
その他有価証券 評価差額金		629	0.5	1,491	1.0	862
自己株式	4	1,635	1.2	3,439	2.3	1,804
		83,526	61.7	87,145	59.9	3,618
		135,429	100.0	145,511	100.0	10,082

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		比較増減 金額(百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			92,870	100.0	106,686	100.0	13,816	
売上原価			47,101	50.7	57,745	54.1	10,643	
売上総利益			45,768	49.3	48,941	45.9	3,172	
販売費及び一般管理費	1		38,788	41.8	38,777	36.4	10	
営業利益			6,980	7.5	10,163	9.5	3,183	
営業外収益								
1 受取利息		22			29			
2 受取配当金		26			32			
3 不動産賃貸収入		1,285			1,439			
4 受取手数料		377			440			
5 連結調整勘定償却額		610			648			
6 その他		455	2,776	3.0	411	3,002	2.8	225
営業外費用								
1 支払利息		243			223			
2 転貸不動産費用		1,490			1,490			
3 その他		214	1,948	2.1	341	2,055	1.9	107
経常利益			7,808	8.4	11,110	10.4	3,302	
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益					13			
2 投資有価証券売却益		104			18			
3 固定資産売却益	2	27						
4 収用補償金		90						
5 持分変動差額					1,066			
6 その他		5	228	0.2	1,098	1.0	869	
特別損失								
1 差入保証金・敷金 解約損		29			11			
2 固定資産除却損	3	400			250			
3 固定資産売却損	4	2,371			2			
4 減損損失	5				2,109			
5 店舗閉鎖損失	6	468						
6 過年度ポイント 引当金繰入額		542						
7 持分変動差額		130						
8 その他	7	79	4,022	4.3	269	2,643	2.5	1,379
税金等調整前 当期純利益			4,014	4.3	9,565	8.9	5,550	
法人税、住民税 及び事業税		1,656			4,864			
法人税等調整額		842	813	0.8	1,005	3,859	3.6	3,045
少数株主利益			72	0.1	274	0.2	201	
当期純利益			3,128	3.4	5,431	5.1	2,303	

## (3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		比較増減
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			22,629		22,596	32
資本剰余金増加高						
1 自己株式処分差益				13	13	13
資本剰余金減少高						
1 自己株式処分差損		32	32			32
資本剰余金期末残高			22,596		22,610	13
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			36,133		38,653	2,520
利益剰余金増加高						
1 当期純利益		3,128	3,128	5,431	5,431	2,303
利益剰余金減少高						
1 配当金		548		831		
2 役員賞与		59	608	53	884	276
利益剰余金期末残高			38,653		43,200	4,547

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		4,014	9,565	5,550
2		3,554	3,698	143
3			2,109	2,109
4		610	648	38
5		18	67	85
6		57	78	21
7		493	37	455
8		49	62	12
9		243	223	19
10		29	11	17
11		3,327	104	3,222
12		104	18	86
13		27		27
14		90		90
15		130	1,066	1,197
16		51	805	856
17		410	1,276	1,687
18		1,145	2,207	3,353
19		1,073	3,019	1,946
小計		11,377	17,113	5,736
20		41	47	6
21		339	220	119
22		2,089	2,704	614
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		8,988	14,236	5,247
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		7,266	6,590	675
2		1,537		1,537
3		732	518	213
4		1,466	1,548	81
5		526	429	96
6			1,501	1,501
7		162	194	32
8		292	101	393
9		554	347	206
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		7,500	9,983	2,483

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額( は減少)		630	630	1,260
2 長期借入による収入		6,050	6,400	350
3 長期借入の返済による支出		3,916	4,701	785
4 社債の償還による支出		10,460	960	9,500
5 自己株式の処分による収入		211	223	12
6 自己株式の取得による支出		6	2,014	2,008
7 少数株主への株式の発行による収入		37	1,865	1,828
8 配当金の支払額		549	831	281
9 少数株主への配当金の支払額		9	11	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,012	659	7,353
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)		6,523	3,593	10,117
現金及び現金同等物の期首残高		27,043	20,519	6,523
現金及び現金同等物の期末残高		20,519	24,113	3,593

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社ヴァリック 株式会社ウエディングス 株式会社トリイ</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツァ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 株式会社ヴァリック 株式会社ラヴィス(旧株式会社ウエディングス) 株式会社トリイは、平成17年10月1日を期して当社と合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 株式会社ヒューマンサポート 他1社 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	株式会社ヴァリック及び株式会社ウエディングスの決算日は、連結決算日と一致しております。 株式会社トリイの決算日は2月28日です。連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>ア 商品          個別法による原価法</p> <p>イ 貯蔵品          最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法          なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物          3～41年</p> <p>器具備品及び運搬具          2～10年</p> <p>無形固定資産          定額法          ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>ア 商品          同左</p> <p>イ 貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法          なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物          2～41年</p> <p>器具備品及び運搬具          2～15年</p> <p>無形固定資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等額を償却する方法によっております。なお、一部の連結子会社については、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 会計基準変更時差異については、一部の連結子会社において5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 連結子会社において、支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 社債発行費は、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等額を償却する方法によっております。なお、連結子会社については、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。  役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用は、ポイント使用時に計上していましたが、ポイントの使用率を合理的に見積るためのシステムが整備されたことを契機に、財務内容の健全化とより適正な期間損益計算を目的として、当連結会計年度より上記の方法によりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当連結会計年度に付与したポイントに対応する額については売上原価に計上し、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は48百万円増加し、税金等調整前当期純利益は493百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	借方は5年間、貸方については10年間で均等償却しております。なお、少額なものについては、一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書における利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が1,791百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が237百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が237百万円減少しております。</p>	

## (6) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 10百万円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,879</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,692</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>3 当社及び連結子会社(株式会社ヴァリック及び株式会社トリイ)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">15,530百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,900</td> </tr> </table> <p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,375千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式数は、普通株式49,124千株です。</p>	建物	753百万円	土地	4,879	投資有価証券	58	計	5,692	短期借入金	330百万円	当座貸越極度額	15,530百万円	借入実行残高	630	差引額	14,900	普通株式	3,375千株	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 10百万円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,435</td> </tr> </table> <p>なお、担保付債務はありません。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産のその他(長期性預金)26百万円は、リース契約に基づき担保に供されております。</p> <p>3 当社及び株式会社ヴァリックは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000</td> </tr> </table> <p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,857千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式数は、普通株式49,124千株です。</p>	建物	194百万円	土地	2,240	計	2,435	当座貸越極度額	12,000百万円	借入実行残高	-	差引額	12,000	普通株式	3,857千株
建物	753百万円																																
土地	4,879																																
投資有価証券	58																																
計	5,692																																
短期借入金	330百万円																																
当座貸越極度額	15,530百万円																																
借入実行残高	630																																
差引額	14,900																																
普通株式	3,375千株																																
建物	194百万円																																
土地	2,240																																
計	2,435																																
当座貸越極度額	12,000百万円																																
借入実行残高	-																																
差引額	12,000																																
普通株式	3,857千株																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																											
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,798百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">10,532</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">760</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,760</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">8,597</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,486</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,340</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,371</td></tr> </table> <p>5</p>	広告宣伝費	5,798百万円	給与・賞与	10,532	賞与引当金繰入額	760	退職給付費用	281	役員退職慰労引当金繰入額	71	福利厚生費	1,760	賃借料	8,597	減価償却費	2,486	土地	26百万円	その他	0	計	27	建物	288百万円	構築物	18	その他	93	計	400	建物	16百万円	器具備品	14	土地	2,340	計	2,371	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,598百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">9,942</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,184</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,723</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">7,947</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,037</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、電話加入権の売却によるものです。</p> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物</td> <td>千葉県</td> </tr> <tr> <td>25店舗</td> <td>その他</td> <td>習志野市他</td> </tr> <tr> <td>転貸店舗</td> <td>建物、土地</td> <td>神奈川県</td> </tr> <tr> <td>36店舗</td> <td>その他</td> <td>相模原市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っております。</p> <p>立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,109百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>特別損失の内訳は、建物及び構築物1,813百万円、土地27百万円、その他269百万円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.8%から9.3%で割り引いて算出しております。</p>	広告宣伝費	6,598百万円	給与・賞与	9,942	賞与引当金繰入額	1,184	退職給付費用	290	役員退職慰労引当金繰入額	101	福利厚生費	1,723	賃借料	7,947	減価償却費	2,037	建物及び構築物	67百万円	その他	182	計	250	用途	種類	場所	営業店舗	建物	千葉県	25店舗	その他	習志野市他	転貸店舗	建物、土地	神奈川県	36店舗	その他	相模原市他
広告宣伝費	5,798百万円																																																																											
給与・賞与	10,532																																																																											
賞与引当金繰入額	760																																																																											
退職給付費用	281																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	71																																																																											
福利厚生費	1,760																																																																											
賃借料	8,597																																																																											
減価償却費	2,486																																																																											
土地	26百万円																																																																											
その他	0																																																																											
計	27																																																																											
建物	288百万円																																																																											
構築物	18																																																																											
その他	93																																																																											
計	400																																																																											
建物	16百万円																																																																											
器具備品	14																																																																											
土地	2,340																																																																											
計	2,371																																																																											
広告宣伝費	6,598百万円																																																																											
給与・賞与	9,942																																																																											
賞与引当金繰入額	1,184																																																																											
退職給付費用	290																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	101																																																																											
福利厚生費	1,723																																																																											
賃借料	7,947																																																																											
減価償却費	2,037																																																																											
建物及び構築物	67百万円																																																																											
その他	182																																																																											
計	250																																																																											
用途	種類	場所																																																																										
営業店舗	建物	千葉県																																																																										
25店舗	その他	習志野市他																																																																										
転貸店舗	建物、土地	神奈川県																																																																										
36店舗	その他	相模原市他																																																																										

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>6 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と保証金解約損失見込額等であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等除却損失見込額</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金解約損失見込額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468</td> </tr> </table>	建物等除却損失見込額	405百万円	保証金解約損失見込額	40	その他	23	計	468	6										
建物等除却損失見込額	405百万円																		
保証金解約損失見込額	40																		
その他	23																		
計	468																		
<p>7 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79</td> </tr> </table>	リース解約損	19百万円	貸倒引当金繰入額	30	その他	29	計	79	<p>7 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269</td> </tr> </table>	リース解約損	66百万円	貸倒引当金繰入額	50	貸倒損失	69	その他	82	計	269
リース解約損	19百万円																		
貸倒引当金繰入額	30																		
その他	29																		
計	79																		
リース解約損	66百万円																		
貸倒引当金繰入額	50																		
貸倒損失	69																		
その他	82																		
計	269																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,719百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,519</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,719百万円	預入期間が3カ月を超える 定期預金	200	現金及び現金同等物	20,519	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,313百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,113</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,313百万円	預入期間が3カ月を超える 定期預金	200	現金及び現金同等物	24,113
現金及び預金勘定	20,719百万円												
預入期間が3カ月を超える 定期預金	200												
現金及び現金同等物	20,519												
現金及び預金勘定	24,313百万円												
預入期間が3カ月を超える 定期預金	200												
現金及び現金同等物	24,113												

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,290	2,330	1,039
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	393	383	9
合計	1,683	2,713	1,030

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
162	104	

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 優先株式	100
(2) 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	168
合計	268

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,632	4,127	2,494
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1	1	0
合計	1,633	4,128	2,494

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
70	18	

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式	1,500
(2) 優先株式	100
(3) 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	119
合計	1,719

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、経理部で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 適格年金 当社及び株式会社トリエは、従業員の一部(勤続3年以上かつ満40歳以上、株式会社トリエは勤続6年以上の退職者)に対する退職金の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職一時金 40歳未満(株式会社トリエは勤続6年未満)の退職者について退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,946百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,543</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7) - (8)</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (一部の連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,946百万円	(2) 年金資産	1,543	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	402	(4) 会計基準変更時差異の未処理額		(5) 未認識数理計算上の差異	112	(6) 未認識過去勤務債務	26	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	263	(8) 前払年金費用(適格年金)	190	(9) 退職給付引当金(7) - (8)	453	(1) 勤務費用	190百万円	(2) 利息費用	28	(3) 期待運用収益	21	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	12	(5) 数理計算上の差異費用処理額	78	(6) 過去勤務債務費用処理額	8	(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	296	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (一部の連結子会社)	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 適格年金 当社は、従業員の一部(勤続3年以上かつ満40歳以上、又は一部で勤続6年以上の退職者)に対する退職金の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職一時金 40歳未満(一部で勤続6年未満)の退職者について退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,998百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,667</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用(適格年金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7) - (8)</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,998百万円	(2) 年金資産	1,667	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	331	(4) 会計基準変更時差異の未処理額		(5) 未認識数理計算上の差異	92	(6) 未認識過去勤務債務	37	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	386	(8) 前払年金費用(適格年金)		(9) 退職給付引当金(7) - (8)	386	(1) 勤務費用	192百万円	(2) 利息費用	41	(3) 期待運用収益	23	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額		(5) 数理計算上の差異費用処理額	71	(6) 過去勤務債務費用処理額	12	(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	295	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(1) 退職給付債務	1,946百万円																																																																																						
(2) 年金資産	1,543																																																																																						
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	402																																																																																						
(4) 会計基準変更時差異の未処理額																																																																																							
(5) 未認識数理計算上の差異	112																																																																																						
(6) 未認識過去勤務債務	26																																																																																						
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	263																																																																																						
(8) 前払年金費用(適格年金)	190																																																																																						
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	453																																																																																						
(1) 勤務費用	190百万円																																																																																						
(2) 利息費用	28																																																																																						
(3) 期待運用収益	21																																																																																						
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	12																																																																																						
(5) 数理計算上の差異費用処理額	78																																																																																						
(6) 過去勤務債務費用処理額	8																																																																																						
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	296																																																																																						
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
(2) 割引率	2.0%																																																																																						
(3) 期待運用収益率	1.5%																																																																																						
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																						
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																						
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (一部の連結子会社)	5年																																																																																						
(1) 退職給付債務	1,998百万円																																																																																						
(2) 年金資産	1,667																																																																																						
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	331																																																																																						
(4) 会計基準変更時差異の未処理額																																																																																							
(5) 未認識数理計算上の差異	92																																																																																						
(6) 未認識過去勤務債務	37																																																																																						
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	386																																																																																						
(8) 前払年金費用(適格年金)																																																																																							
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	386																																																																																						
(1) 勤務費用	192百万円																																																																																						
(2) 利息費用	41																																																																																						
(3) 期待運用収益	23																																																																																						
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額																																																																																							
(5) 数理計算上の差異費用処理額	71																																																																																						
(6) 過去勤務債務費用処理額	12																																																																																						
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	295																																																																																						
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
(2) 割引率	2.0%																																																																																						
(3) 期待運用収益率	1.5%																																																																																						
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																						
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																						

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,067</td></tr> </table> <p>固定 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>ポイント引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,444</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(純額) 880</p>	商品評価損否認	149百万円	賞与引当金損金不算入額	319	連結子会社の繰越欠損金	360	その他	238	計	1,067	投資有価証券評価損	181百万円	退職給付引当金損金不算入額	173	役員退職慰労引当金損金不算入額	253	ポイント引当金損金不算入額	200	店舗閉鎖損失損金不算入額	175	その他	460	計	1,444	前払年金費用	77	固定資産圧縮損	56	その他有価証券評価差額金	429	その他	0	計	563	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,215</td></tr> </table> <p>固定 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>ポイント引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">685</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,232</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,224</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,019</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,075</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(純額) 1,148</p>	商品評価損否認	162百万円	賞与引当金損金不算入額	544	未払事業税	325	その他	182	計	1,215	投資有価証券評価損	161百万円	退職給付引当金損金不算入額	156	役員退職慰労引当金損金不算入額	285	ポイント引当金損金不算入額	215	減損損失損金不算入額	685	減価償却超過額	500	その他	227	小計	2,232	評価性引当額	8	計	2,224	固定資産圧縮損	54	その他有価証券評価差額金	1,019	その他	0	計	1,075
商品評価損否認	149百万円																																																																								
賞与引当金損金不算入額	319																																																																								
連結子会社の繰越欠損金	360																																																																								
その他	238																																																																								
計	1,067																																																																								
投資有価証券評価損	181百万円																																																																								
退職給付引当金損金不算入額	173																																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	253																																																																								
ポイント引当金損金不算入額	200																																																																								
店舗閉鎖損失損金不算入額	175																																																																								
その他	460																																																																								
計	1,444																																																																								
前払年金費用	77																																																																								
固定資産圧縮損	56																																																																								
その他有価証券評価差額金	429																																																																								
その他	0																																																																								
計	563																																																																								
商品評価損否認	162百万円																																																																								
賞与引当金損金不算入額	544																																																																								
未払事業税	325																																																																								
その他	182																																																																								
計	1,215																																																																								
投資有価証券評価損	161百万円																																																																								
退職給付引当金損金不算入額	156																																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	285																																																																								
ポイント引当金損金不算入額	215																																																																								
減損損失損金不算入額	685																																																																								
減価償却超過額	500																																																																								
その他	227																																																																								
小計	2,232																																																																								
評価性引当額	8																																																																								
計	2,224																																																																								
固定資産圧縮損	54																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,019																																																																								
その他	0																																																																								
計	1,075																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">21.9</td></tr> <tr><td>持分変動差額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	4.4	評価性引当額の変動	21.9	持分変動差額	1.3	連結調整勘定償却額	6.2	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>持分変動差額</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	2.1	留保金課税	4.8	持分変動差額	4.5	連結調整勘定償却額	2.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3																																				
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																								
住民税均等割	4.4																																																																								
評価性引当額の変動	21.9																																																																								
持分変動差額	1.3																																																																								
連結調整勘定償却額	6.2																																																																								
その他	1.2																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																								
住民税均等割	2.1																																																																								
留保金課税	4.8																																																																								
持分変動差額	4.5																																																																								
連結調整勘定償却額	2.8																																																																								
その他	0.2																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3																																																																								

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,846	14,541	11,481	92,870		92,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2			2	(2)	
計	66,849	14,541	11,481	92,872	(2)	92,870
営業費用	60,766	13,412	11,784	85,963	(73)	85,889
営業利益又は 営業損失( )	6,082	1,129	302	6,909	71	6,980
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	77,193	25,954	14,707	117,854	17,574	135,429
減価償却費	1,744	716	1,063	3,524	30	3,554
資本的支出	2,641	1,458	3,888	7,988	25	8,014

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

## 2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売  
 アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供  
 エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

## 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(17,574百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

## 4 事業区分名称の変更

「ファッション事業」は、従来「メンズ及びキッズ小売事業」としておりましたが、キッズ事業の廃止及び取扱い商品の多様化に伴い、当連結会計年度より名称を変更しております。

## 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用は、従来ポイント使用時に計上しておりましたが、ポイントの使用率を合理的に見積るためのシステムが整備されたことを契機に、当連結会計年度より使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「ファッション事業」の営業利益は48百万円増加しております。

## 6 事業区分の方法の変更

従来、「その他の事業」としておりましたFC事業等は、書籍販売等のFC事業から直営複合カフェ事業に移行したことに伴い、事業の類似性と今後の事業展開等を検討し、当連結会計年度より「カラオケ事業」と統合し「エンターテイメント事業」といたしました。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	74,403	16,389	15,539	353	106,686		106,686
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3			4	(4)	
計	74,403	16,393	15,539	353	106,690	(4)	106,686
営業費用	67,123	14,816	14,043	509	96,493	29	96,522
営業利益又は 営業損失( )	7,280	1,576	1,496	155	10,197	(33)	10,163
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	74,883	29,273	14,800	61	119,019	26,492	145,511
減価償却費	1,903	748	1,010	4	3,667	31	3,698
資本的支出	4,162	2,088	1,142	78	7,472	31	7,503

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

その他の事業..... 書籍等の販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(26,492百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「エンターテイメント事業」の営業利益はそれぞれ25百万円、18百万円及び80百万円増加しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その 他 の 関 係 会 社	株式会社 トレイデア ーリ	東京都 港区	100	保険・広告 代理業 リース・不動 産賃貸業	直接 38.72	兼任2名	建物の 賃貸 及び リース	土地の 売却	1,243		
								建物の 賃貸	3	固定負債 のその他	4
								車輛の リース	1		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

当社代表取締役社長青木拓憲及び取締役青木寛久は、株式会社トレイデアーリの議決権を100%所有しております。

なお、その取引内容は、「親会社及び法人主要株主等」の項をご参照下さい。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

なお、土地については不動産鑑定士による鑑定評価に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

1 役員及び個人主要株主等

当社代表取締役社長青木拓憲及び取締役青木寛久が議決権の100%を所有している株式会社トレイデアーリが株式会社ヒューマンサポートの議決権を100%所有しております。また、当社代表取締役社長青木拓憲は、株式会社応用電子の議決権を68.2%所有しております。

なお、その取引内容は、「子会社等」の項をご参照下さい。

2 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関 連 会 社	株式会社 ヒューマン サポート	東京都 千代田区	10	衣料品の企画		兼任3名	業務委託	商品企画	30	未払金	8
										仮払金	9
関 連 会 社	株式会社 応用電子	東京都 千代田区	499	電子機器の製 造・販売		兼任1名	業務委託 等	開発委託	103		
								コンサルティングサ ービス	4		
								貸付金	70		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格等に基づき交渉のうえ決定しております。

また、資金の貸付については、市場金利等を勘案し決定しております。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,824.58 円	1,922.96 円
1株当たり当期純利益	67.45 円	116.33 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	66.76 円	115.73 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算上の当期純利益(百万円)	3,128	5,431
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,074	5,333
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	53	98
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,587	45,847
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主な内訳(千株)		
旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権	181	14
商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく 新株予約権	283	224
普通株式増加数(千株)	465	239
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>株式会社AOKIホールディングスの平成18年5月18日開催の取締役会において、平成18年6月23日開催予定の当社第30回定時株主総会の決議を条件にストックオプション制度導入のため、下記のとおり会社法第236条、第238条及び第239条に規定する新株予約権を無償にて発行することを決議いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式</li><li>(2) 新株予約権の目的たる株式の数 合計680千株を上限とする。</li><li>(3) 新株予約権の総数 合計6,800個を上限とする。</li><li>(4) 新株予約権の払込金額 無償で発行する。</li><li>(5) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の行使時における当社普通株式1株当たりの払込金額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値に1.025を乗じた価額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権割当日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を下回る場合は、当該日の終値とする。</li><li>(6) 新株予約権の行使期間 平成20年7月1日から平成23年6月30日まで</li></ul>

## 5. 生産及び販売の状況

### (1) 販売実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
重衣料(スーツ、フォーマル他)	38,071	41.0	40,388	37.8
中衣料(ジャケット、スラックス)	7,266	7.8	8,214	7.7
軽衣料(シャツ、ネクタイ、ベルト、カジュアルウェア他)	19,831	21.4	24,005	22.5
その他(補正代等)	1,676	1.8	1,794	1.7
ファッション事業	66,846	72.0	74,403	69.7
アニヴェルセル・ブ ライダル事業 (ブライダル関連のサービス等 の提供)	14,541	15.6	16,389	15.4
エンターテイメント 事業 (カラオケ等エンターテイメント施設 の運営)	11,481	12.4	15,539	14.6
その他の事業 (書籍の販売等)			353	0.3
合計	92,870	100.0	106,686	100.0

### (2) 仕入実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	仕入高 (百万円)	構成比 (%)	仕入高 (百万円)	構成比 (%)
重衣料(スーツ、フォーマル他)	14,902	31.9	16,282	29.6
中衣料(ジャケット、スラックス)	3,242	6.9	3,633	6.6
軽衣料(シャツ、ネクタイ、ベルト、カジュアルウェア他)	9,598	20.6	12,267	22.3
その他(補正代等)	1,843	4.0	1,924	3.5
ファッション事業	29,585	63.4	34,108	62.0
アニヴェルセル・ブ ライダル事業 (ブライダル関連のサービス等 の提供)	6,895	14.8	7,786	14.1
エンターテイメント 事業 (カラオケ等エンターテイメント施設 の運営)	10,203	21.8	12,808	23.3
その他の事業 (書籍の販売等)			330	0.6
合計	46,684	100.0	55,034	100.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。